

中間市告示第 1 0 7 号

中間市財政運営基本条例の規定により、
令和 7 年 1 0 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日までの本市の財政事情を公表する。

令和 8 年 6 月 1 日
中間市長 福田 浩

令和 7 年度 中間市財政事情書 令和 8 年 3 月 3 1 日現在

1. 一般会計及び特別会計の状況

(単位：千円)

会 計 名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	うち令和 7 年度 下期収入額	支出済額 (C)	うち令和 7 年度 下期支出額	差引額 (B) - (C)
一般会計	22,768,225	20,178,095	10,434,599	16,979,353	9,386,726	3,198,742
国民健康保険事業	5,291,264	4,164,081	2,398,439	4,659,832	2,405,807	△ 495,751
住宅新築資金等	318,664	764	658	317,925	0	△ 317,161
公共用地先行取得	100	0	0	0	0	0
介護保険事業	5,299,411	4,409,527	2,090,578	4,801,302	2,615,211	△ 391,775
保険事業勘定	5,263,884	4,367,143	2,075,960	4,775,137	2,600,785	△ 407,994
サービス事業勘定	35,527	42,384	14,618	26,165	14,426	16,219
後期高齢者医療	1,017,075	966,614	615,244	894,788	658,581	71,826

※単位未満の数値について、端数処理を行っている場合があります。
※収入済額(B)、支出済額(C)には、出納整理期間中(R8.4.1～R8.5.31)の収入額、支出額を含めないため、
決算額とは異なります。

2. 人口及び世帯数の状況

(単位：人、世帯)

	人口	世帯数
人数等	① 38,444	② 20,427
男性	18,131	-
女性	20,313	-

3. 市債現在高（一般会計）の状況

(単位：千円)

市 債 名	現在高 (D)	構成比 (D)/③ (%)
公営住宅債	1,460,398	17.2
道路橋りょう債	802,145	9.5
教育債	619,925	7.3
都市計画事業債	520,527	6.1
民生債	317,406	3.7
総務債	270,465	3.2
消防債	252,976	3.0
農林債	65,289	0.8
病院事業債	44,889	0.5
減収補填債	29,629	0.3
労働債	22,964	0.3
商工債	12,449	0.2
災害復旧債	9,992	0.1
調整債	8,144	0.1
衛生債	2,053	0.0
河川債	1,325	0.0
臨時財政対策債	4,047,088	47.7
計	③ 8,487,664	100.0

★市債(市の借金)の住民負担状況

(単位：千円)

	1人あたり ③/①	1世帯あたり ③/②
負担額	221	416

★市債現在高の推移

(単位：千円)

令和 6 年度 3 月末市債現在高	9,091,784
令和 7 年度 中増減額	△ 604,120
令和 7 年度 3 月末市債現在高	8,487,664

★一時借入金現在高の状況

(単位：千円)

令和 7 年度 末一時借入金現在高	0
-------------------	---

4. 一般会計の内訳

(1) 歳入

(単位：千円)

科 目 名	予算現額 (E)	収入済額 (F)	予算執行率 (F)/(E) (%)	構成比 (F)/④ (%)
市税	4,222,138	4,327,383	102.5	21.5
地方譲与税	116,925	117,255	100.3	0.6
利子割交付金	3,125	6,654	212.9	0.0
配当割交付金	23,650	29,088	123.0	0.1
株式等譲渡所得割交付金	31,974	48,984	153.2	0.2
法人事業税交付金	74,716	72,644	97.2	0.4
地方消費税交付金	939,622	1,028,333	109.4	5.1
環境性能割交付金	24,908	22,622	90.8	0.1
地方特例交付金	31,831	31,875	100.1	0.2
地方交付税	6,040,758	6,132,129	101.5	30.4
交通安全対策特別交付金	7,000	6,019	86.0	0.0
分担金及び負担金	26,894	33,307	123.8	0.2
使用料及び手数料	184,902	171,475	92.7	0.8
国庫支出金	5,397,829	4,615,520	85.5	22.9
県支出金	1,753,066	1,480,380	84.4	7.3
財産収入	40,977	143,179	349.4	0.7
寄附金	307,001	273,751	89.2	1.4
繰入金	240,550	240,549	100.0	1.2
繰越金	1,008,165	1,008,166	100.0	5.0
諸収入	479,594	385,782	80.4	1.9
市債	1,812,600	3,000	0.2	0.0
計	22,768,225	④ 20,178,095	88.6	100.0

※各科目の数値の合計が合計額と一致するように端数調整を行っています。

(2) 歳入内市税の内訳状況

(単位：千円)

科 目 名	予算現額 (G)	収入済額 (H)	予算執行率 (H)/(G) (%)
市民税	1,710,779	1,814,766	106.1
固定資産税	1,715,083	1,742,951	101.6
軽自動車税	133,372	135,653	101.7
市たばこ税	356,649	326,210	91.5
都市計画税	306,255	307,803	100.5
計	4,222,138	4,327,383	102.5

★住民負担状況

(単位：千円)

区分	年間1人あたり (H)/①	年間1世帯あたり (H)/②
市 税	113	212
うち市民税	47	89

(3) 歳出

(単位：千円)

科 目 名	予算現額 (I)	支出済額 (J)	予算執行率 (J)/(I) (%)	構成比 (J)/⑤ (%)
議会費	177,107	166,865	94.2	1.0
総務費	4,217,359	2,444,686	58.0	14.4
民生費	10,785,342	8,853,445	82.1	52.2
衛生費	1,158,442	1,030,183	88.9	6.1
労働費	1,906	163	8.6	0.0
農林水産業費	142,827	85,971	60.2	0.5
商工費	539,422	192,176	35.6	1.1
土木費	1,292,027	986,066	76.3	5.8
消防費	1,039,387	984,979	94.8	5.8
教育費	2,240,987	1,107,226	49.4	6.5
災害復旧費	1,000	0	0.0	0.0
公債費	1,127,593	1,127,593	100.0	6.6
予備費	44,826	0	0.0	0.0
計	22,768,225	⑤ 16,979,353	74.6	100.0

※各科目の数値の合計が合計額と一致するように端数調整を行っています。

※(1)～(3)の収入済額、支出済額には、出納整理期間中(R8.4.1～R8.5.31)の収入額、支出額を含めないため、決算額とは異なります。

5. 公営企業会計の状況

(1) 予算執行の状況（消費税込み）

（単位：千円）

区 分			水 道 事 業				公 共 下 水 道 事 業			
			予 算 額 (K)	執 行 額 (L)	うち令和7年度 下半期執行額	執 行 率 (L)/(K) (%)	予 算 額 (M)	執 行 額 (N)	うち令和7年度 下半期執行額	執 行 率 (N)/(M) (%)
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	941,254	872,426	441,043	92.7	553,778	546,380	252,628	98.7
		営 業 外 収 益	231,886	262,067	259,716	113.0	943,478	906,553	544,566	96.1
		特 別 利 益	20	11,239	1	56195.0	30	796	0	2653.3
		計	1,173,160	1,145,732	700,760	97.7	1,497,286	1,453,729	797,194	97.1
	支 出	営 業 費 用	1,069,929	992,633	735,106	92.8	1,296,614	1,269,523	1,065,288	97.9
		営 業 外 費 用	98,642	86,437	51,718	87.6	142,432	137,755	68,311	96.7
		特 別 損 失	24,904	1,717	591	6.9	29,346	0	0	0.0
		予 備 費	1,000	0	0	0.0	500	0	0	0.0
		計	1,194,475	1,080,787	787,415	90.5	1,468,892	1,407,278	1,133,599	95.8
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	1,590,000	1,590,000	1,590,000	100.0	714,200	526,000	526,000	73.6
		負 担 金	5,849	2,807	2,807	48.0	30,889	35,553	8,421	115.1
		そ の 他	13,700	241	1	1.8	387,072	301,466	207,495	77.9
		計	1,609,549	1,593,048	1,592,808	99.0	1,132,161	863,019	741,916	76.2
	支 出	建 設 改 良 費	2,141,266	1,922,240	1,815,035	89.8	913,247	690,192	674,602	75.6
		固 定 資 産 購 入 費	9,658	6,037	4,461	62.5	1,500	0	0	0.0
		企 業 債 償 還 金	270,816	270,786	135,963	100.0	545,769	545,767	273,728	100.0
		そ の 他			0	0.0	500	0	0	0.0
		計	2,421,740	2,199,063	1,955,459	90.8	1,461,016	1,235,959	948,330	84.6

令和 8 年度当初予算 会計別一覧

(単位：千円)

会 計 名		令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 減 額	伸 率 (%)	
	一般会計	21, 393, 388	19, 045, 160	2, 348, 228	12. 3	
	公共用地先行取得特別会計	100	100	0	0. 0	
	住宅新築資金等特別会計	—	739	会計閉鎖	皆減	
普通会計		21, 393, 488	19, 045, 999	2, 347, 489	12. 3	
	特別会計国民健康保険事業		4, 446, 920	4, 614, 316	▲ 167, 396	▲ 3. 6
	後期高齢者医療特別会計		1, 114, 813	1, 006, 932	107, 881	10. 7
	介護保険事業特別会計		5, 339, 603	5, 134, 444	205, 159	4. 0
		保険事業勘定	5, 305, 923	5, 098, 917	207, 006	4. 1
		介護サービス事業勘定	33, 680	35, 527	▲ 1, 847	▲ 5. 2
	水道事業会計	収益的收入	1, 133, 122	1, 173, 160	▲ 40, 038	▲ 3. 4
		収益の支出	1, 259, 102	1, 171, 288	87, 814	7. 5
		資本的收入	1, 079, 126	1, 599, 149	▲ 520, 023	▲ 32. 5
		資本の支出	1, 720, 937	2, 357, 703	▲ 636, 766	▲ 27. 0
	公共下水道事業会計	収益的收入	1, 553, 471	1, 497, 286	56, 185	3. 8
		収益の支出	1, 533, 543	1, 468, 892	64, 651	4. 4
		資本的收入	1, 470, 321	1, 132, 161	338, 160	29. 9
		資本の支出	1, 891, 402	1, 461, 016	430, 386	29. 5

【歳入】

款	款 名	令和 8 年度	令和 7 年度	増 減 額	伸率(%)
1	市税	4, 321, 121	4, 222, 138	98, 983	2. 3
2	地方譲与税	112, 434	116, 925	▲ 4, 491	▲ 3. 8
3	利子割交付金	15, 454	3, 125	12, 329	394. 5
4	配当割交付金	41, 320	23, 650	17, 670	74. 7
5	株式等譲渡所得割交付金	36, 546	31, 974	4, 572	14. 3
6	法人事業税交付金	76, 296	74, 716	1, 580	2. 1
7	地方消費税交付金	1, 064, 251	939, 622	124, 629	13. 3
8	環境性能割交付金	4, 001	24, 908	▲ 20, 907	▲ 83. 9
9	地方特例交付金	58, 074	31, 010	27, 064	87. 3
10	地方交付税	5, 678, 656	5, 506, 698	171, 958	3. 1
11	交通安全対策特別交付金	7, 000	7, 000	0	0. 0
12	分担金及び負担金	26, 971	26, 894	77	0. 3
13	使用料及び手数料	181, 383	184, 902	▲ 3, 519	▲ 1. 9
14	国庫支出金	4, 652, 915	4, 048, 479	604, 436	14. 9
15	県支出金	1, 759, 210	1, 627, 973	131, 237	8. 1
16	財産収入	37, 967	29, 579	8, 388	28. 4
17	寄附金	331, 001	301, 001	30, 000	10. 0
18	繰入金	1, 204, 601	103, 002	1, 101, 599	1, 069. 5
19	繰越金	13, 746	567, 245	▲ 553, 499	▲ 97. 6
20	諸収入	360, 241	406, 719	▲ 46, 478	▲ 11. 4
21	市債	1, 410, 200	767, 600	642, 600	83. 7
歳 入 合 計		21, 393, 388	19, 045, 160	2, 348, 228	12. 3

[illegible]

令和 8 年度一般会計当初予算 歳出（性質別）一覧

（単位：千円）

性 質	令 和 8 年 度	構成比%	令 和 7 年 度	構成比%	増 減 額	伸率%
1. 義務的経費	11,982,295	56.0	10,757,083	56.5	1,225,212	11.4
扶助費	6,955,356	32.5	6,271,782	32.9	683,574	10.9
人件費	4,037,612	18.9	3,406,609	17.9	631,003	18.5
公債費	989,327	4.6	1,078,692	5.7	▲ 89,365	▲ 8.3
2. 投資的経費	1,994,021	9.3	960,615	5.0	1,033,406	107.6
普通建設事業費	1,992,721	9.3	959,315	5.0	1,033,406	107.7
災害復旧事業費	1,300	0.0	1,300	0.0	0	0.0
3. その他の経費	7,417,072	34.7	7,327,462	38.5	89,610	1.2
繰出金	2,412,262	11.3	2,355,868	12.4	56,394	2.4
物件費	2,303,652	10.8	2,129,145	11.2	174,507	8.2
補助費等	2,280,597	10.7	1,826,236	9.6	454,361	24.9
積立金	249,560	1.2	844,223	4.4	▲ 594,663	▲ 70.4
維持補修費	89,965	0.4	90,954	0.5	▲ 989	▲ 1.1
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
貸付金	31,036	0.1	31,036	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	21,393,388	100.0	19,045,160	100.0	2,348,228	12.3

※公共下水道事業会計繰出金及び出資金、水道事業会計繰出金は、補助費等に計上。

※承継した病院事業債に係る元利償還金は補助費等に計上。

令和 8 年度一般会計当初予算 歳入（財源別） 一覧

(単位：千円)

財 源 区 分	令 和 8 年 度	構 成 比 %	令 和 7 年 度	構 成 比 %	増 減 額	伸 率 %
1. 自 主 財 源	6,477,031	30.3	5,841,480	30.7	635,551	10.9
市税	4,321,121	20.2	4,222,138	22.2	98,983	2.3
繰入金	1,204,601	5.6	103,002	0.5	1,101,599	1,069.5
諸収入	360,241	1.7	406,719	2.1	▲ 46,478	▲ 11.4
寄附金	331,001	1.6	301,001	1.6	30,000	10.0
使用料及び手数料	181,383	0.8	184,902	1.0	▲ 3,519	▲ 1.9
財産収入	37,967	0.2	29,579	0.2	8,388	28.4
分担金及び負担金	26,971	0.1	26,894	0.1	77	0.3
繰越金	13,746	0.1	567,245	3.0	▲ 553,499	▲ 97.6
2. 依 存 財 源	14,916,357	69.7	13,203,680	69.3	1,712,677	13.0
地方交付税	5,678,656	26.5	5,506,698	28.9	171,958	3.1
国庫支出金	4,652,915	21.7	4,048,479	21.3	604,436	14.9
県支出金	1,759,210	8.2	1,627,973	8.6	131,237	8.1
地方消費税交付金	1,064,251	5.0	939,622	4.9	124,629	13.3
市債	1,410,200	6.6	767,600	4.0	642,600	83.7
臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	—
市債(臨時財政対策債除く)	1,410,200	6.6	767,600	4.0	642,600	83.7
地方譲与税	112,434	0.5	116,925	0.6	▲ 4,491	▲ 3.8
その他交付金	238,691	1.2	196,383	1.0	42,308	21.5
利子割交付金	15,454	0.1	3,125	0.0	12,329	394.5
配当割交付金	41,320	0.2	23,650	0.1	17,670	74.7
株式等譲渡所得割交付金	36,546	0.2	31,974	0.2	4,572	14.3
法人事業税交付金	76,296	0.4	74,716	0.4	1,580	2.1
環境性能割交付金	4,001	0.0	24,908	0.1	▲ 20,907	▲ 83.9
地方特例交付金	58,074	0.3	31,010	0.2	27,064	87.3
交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	21,393,388	100.0	19,045,160	100.0	2,348,228	12.3

02 款 01 項 01 目 **新規**

〔総務課〕人事管理事務に要する経費

県市町村職員退職手当組合随時負担金

4 億 6,815 万 7 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
					4 億 6,815 万 7 千円
事業概要					
【新規】退職手当組合における特例負担金率適用職員の一般負担金率移行に伴う負担金					
	科目の内訳（単位：千円）				
	県市町村職員退職手当組合負担金 468,157				
	主経費：退職手当組合負担金 積算：随時負担金 468,156,687 円 財源：財政調整基金繰入金※予算上は一般財源扱い 備考：特例負担金率適用職員の一般負担金率移行に伴うもの。				

旧子育て支援センター建物解体事業

7,600 万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
				6,840 万円	760 万円
事業概要					
旧子育て支援センターの除却期限が令和 8 年度末のため、建物を解体する。					
	科目の内訳（単位：千円）				
	旧子育て支援センター解体工事に伴う費用 76,000				
	主経費：旧子育て支援センター解体工事 積算：建物解体工事一式 76,000,000 円 財源：公共施設等適正管理推進事業債（充当率：90%、交付税措置率：50%） 財政調整基金繰入金（施設等整備分・定額）※予算書上は一般財源扱い				

02 款 01 項 05 目 **新規**

〔生涯学習課〕旧中央公民館管理に要する経費

旧中央公民館跡地整備工事

871 万 7 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	871 万 7 千円				
事業概要					
旧中央公民館解体後の跡地及び周辺を適正に維持管理するため、跡地及びスロープの改修工事に要する工事経費 【債務負担行為】 令和 7 年度 5,812,000 円 令和 8 年度 8,717,000 円 総額 14,529,000 円					
科目の内訳（単位：千円）					
旧中央公民館跡地整備工事 8,717					
 主経費：旧中央公民館跡地整備工事 ・積算 8,717,000 円 ・日程：12 月補正予算議決後、2 月入札、2 月契約、3 月着手、5 月に完了（予定） ・備考：【債務負担行為】 支払予定額 令和 7 年度 5,812,000 円 令和 8 年度 8,717,000 円 総額 14,529,000 円					

02 款 01 項 05 目

〔公共施設管理課〕庁舎管理に要する経費

庁舎長寿命化改修に要する経費

1 億 1,862 万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
					1 億 1,862 万円
事業概要					
市庁舎本館は建築後約 55 年（目標耐用年数 65 年）、別館は約 30 年（同 50 年）が経過している。 本館機械設備の多くが耐用年数を超過しているほか、建築当初から改修していない本館給排水設備、本館外構の錆び、本館及び別館の外皮クラックやタイル剥離等による雨漏りの頻発など老朽化が著しい。 市庁舎を継続使用するための改修として、令和 8 年度及び令和 9 年度において、市庁舎外壁、屋上防水工事を実施する。					
	科目の内訳（単位：千円）				
	庁舎本館別館外壁屋上防水工事 118, 620				
	財源：財政調整基金繰入金（施設等整備分・定額） ※予算書上は一般財源扱い 備考：継続費 総事業費：237, 239, 860 円 支出見込額 令和 8 年度：118, 619, 930 円 令和 9 年度：118, 619, 930 円 令和 7 年度補正予算にて庁舎長寿命化改修実施設計費を計上する予定であったが、建設課に設計を依頼し実施設計を行い工事費を算出。 また、令和 9 年度に給排水設備、電気設備等の改修工事を予定している。				

02 款 01 項 06 目 **新規**

シティプロモーション事業

2,500 万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	2,500 万円				
事業概要					
人口減少及び少子高齢化が進む中であって、選ばれるまちとなるためには、本市の知名度向上及び活性化が重要となる。このため、令和 6 年度には SNS での活用を主としたシティプロモーション動画を制作し、配信したところである。これを一過性のものとして終わらせず、また、より幅広い年代に本市の魅力を発信することを目的として、テレビ放送も選択肢とし、市の観光資源や事業者、特産品等を紹介することにより、交流人口及び関係人口の増加を図る。					
	科目の内訳（単位：千円）				
	シティプロモーション業務委託料 25,000				
	積算：委託料一式 25,000,000 円 前回：R6 6,762 千円（決算額）				

02 款 01 項 06 目 **新規**

〔企画課〕 緑タメシティプラットフォーム事業に要する経費

緑タメシティプラットフォーム事業

1 億 7,030 万 2 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	8,515 万 1 千円	8,515 万 1 千円			

事業概要

デジタル技術を活用し、地域課題の解決を目指す。具体的には、地域ポイント制度を整備し、地域活動へのポイント付与や移動支援サービスの体制を併せて整備することにより、地域活動への参画を促す。これにより、地域コミュニティの維持再生及び地域での経済循環を図る。



科目の内訳（単位：千円）

緑タメシティプラットフォームシステム構築等業務委託料 116, 622、移動支援サービスシステム構築業務委託料 37, 048、ヘルスケアサービスシステム構築業務委託料 16, 632

主経費：緑タメシティプラットフォームシステム構築等業務委託料、移動支援サービスシステム構築業務委託料、ヘルスケアサービスシステム構築業務委託料
財 源：国・地域未来交付金（デジタル実装型・企画課）（1/2）
備 考：【企画 22】とセット。
導入に係る臨時的経費を計上。

02 款 01 項 06 目 新規

〔企画課〕 縁タメシティプラットフォーム事業に要する経費

縁タメシティプラットフォーム事業

2,844 万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	1,422 万円	1,422 万円			

事業概要

デジタル技術を活用し、地域課題の解決を目指す。具体的には、地域ポイント制度を整備し、地域活動へのポイント付与や移動支援サービスの体制を併せて整備することにより、地域活動への参画を促す。これにより、地域コミュニティの維持再生及び地域での経済循環を図る。



科目の内訳（単位：千円）

縁タメシティプラットフォームシステム利用料 7, 260、移動支援サービスシステム利用料 14, 580、ヘルスケアサービスシステム利用料 6, 600

主経費：縁タメシティプラットフォームシステム利用料、移動支援サービスシステム利用料、ヘルスケアサービスシステム利用料
財 源：国・地域未来交付金（デジタル実装型・企画課）（1/2）
備 考：【企画 21】とセット。
ランニングに係る経常的経費（一部臨時含む）を計上。

02 款 01 項 11 目 **新規**

〔生涯学習課〕市民会館に要する経費

市民会館空調機等更新委託料（継続費）

3 億 7,492 万 3 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
				3 億 7,470 万円	22 万 3 千円
事業概要					

市民会館の空調機、LED照明を更新する費用（継続費）



科目の内訳（単位：千円）
空調機等更新委託料 374, 923
主経費：空調機、LED照明 積算：空調機、LED照明 374, 923, 000 円 財源：緊急防災・減災事業債（充当率 100%、交付税措置率 70%） 脱炭素化推進事業債（充当率 90%、交付税措置率 30%～50%） 財政調整基金繰入金（施設等整備分・定額）※予算書上は一般財源扱い 日程：R8 2 月仮契約、3 月議会議決後本契約、4 月着手、翌年 3 月に完了 備考：【継続費】 支払予定額 R 7 374, 923, 000 円 R 8 374, 923, 000 円 総額 749, 846, 000 円

02 款 01 項 14 目 新規

〔都市計画課〕交通対策に要する経費

コミュニティバス運行事業

6,759 万 9 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	986 万 8 千円	3,863 万 1 千円		1,910 万円	
事業概要					
コミュニティバスの AI オンデマンド化に伴う導入業務 コミュニティバス運転等に伴う運行委託					
			科目の内訳（単位：千円）		
			AI オンデマンドバス導入業務委託料 48,099、AI オンデマンドバス運行委託料 19,500		
			主経費：AI オンデマンドバス導入業務委託料 積算：48,098,600 円 財源：交通空白地解消交付金・500 万円まで定額、 500 万円を超える部分は、2/3 地方債（デジタル活用推進事業債） 充当率 90% 交付税措置率 50% ※地方債の対象事業費は導入委託料のみ		

02 款 01 項 14 目 新規

コミュニティバス運行事業

594 万 9 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	234 万 4 千円	360 万 5 千円			
事業概要					
コミュニティバスの AI オンデマンド化に伴う運行支援業務					
			科目の内訳（単位：千円）		
			AI オンデマンドバス運行支援業務委託料 5, 949		
			主経費：AI オンデマンドバス運行支援業務委託料 積算：5, 948, 597 円 財源：交通空白地解消交付金・500 万円まで定額、 500 万円を超える部分は、2／3		

02 款 01 項 14 目 **新規**

〔都市計画課〕住宅政策に要する経費

空家等対策計画策定事業

1,399 万 2 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	812 万 2 千円	587 万円			
事業概要					
市内の空き家等について総合的かつ計画的に対策を実施するため、国の定めた基本方針に即して空家等対策計画を作成する際に必要な調査の実施及び策定支援を委託するもの。					

空家実態調査 ・ 範 囲 中野市内全域（校区別にデータを整理） ・ 判断基準 ア、郵便受けに大量の郵便物チラシ等が溜まっている。 イ、カーテンがない、家具がない、表札がない等。 ウ、雑草が繁茂し建物に出入りしている様子が無い。 エ、建物の周辺に不動産会社の看板がある。 オ、上記以外（電気メーターが動いていない、電気メーター無し等） 空家等対策計画策定 ・ 計画期間 令和9年度から令和13年度まで ・ 内 容 実態調査の結果に基づき、5年間の空家等対策の方針を定める。 →補助金制度等の基礎資料	科目の内訳（単位：千円）	
	空家等対策計画策定支援委託料 13,992	
主経費：空家等対策策定支援委託料 積 算：13,992,000 円 財 源：社会資本整備総合交付金・補助率 50%		

02 款 03 項 01 目

〔市民課〕 戸籍住民基本台帳作成事務に要する経費

コンビニ交付事務

731 万 8 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	731 万 8 千円				

事業概要

市民が住民票等証明書取得に際し、市役所に来庁せずコンビニエンスストア等で取得できる事業

	科目の内訳（単位：千円）
	手数料 1,931、コンビニ交付システム使用料 3,168、地方公共団体情報システム機構運営負担金 2,219
	主経費：コンビニ交付システム使用料 積算：コンビニ交付手数料 1,930,500 円 コンビニ交付システム使用料 3,168,000 円 J-LIS 運営負担金 2,218,741 円 計 7,317,241 円
	令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までの間、コンビニやイオンで交付する住民票・印鑑登録証・所得証明書等の発行手数料を 100 円減額し、「300 円」から「200 円」にします。

02 款 03 項 01 目

〔市民課〕マイナンバーカード等交付事務に要する経費

個人番号カード申請支援に係る経費

623 万 1 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
		623 万 1 千円			

事業概要

窓口業務改革の一環として、マイナンバーカードの申請受付事務にあたり、オンライン窓口を設置し職員を介さずオンラインにてサポートセンターと通信し市民の申請サポートを行う。

	科目の内訳（単位：千円）
	マイナンバーカードオンライン窓口業務委託 6,231
	主経費：マイナンバーカードオンライン窓口業務委託料 積算：マイナンバーカードオンライン窓口業務委託料：6,230,400 円
	令和 8 年 1 月 5 日より既に運用を開始していますが、令和 8 年度も引き続き運用します。 オンライン窓口は、中間市役所本館 1 階、ハピネスなかま、地域交流センターに設置しており、平日の時間外や土日・祝日などの市役所の閉庁時にも、市民の方が利用できます。

第 3 子以降保育料無償化補助金（保育所等）

1,699 万 3 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	537 万 7 千円		1,161 万 6 千円		
事業概要					
多子世帯の経済的負担等を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、県事業を活用して、第 1 子・第 2 子の年齢や世帯の収入に関わらず、第 3 子以降の保育料を無償化する事業を実施する。					
			科目の内訳（単位：千円）		
			第 3 子以降保育料無償化事業補助金（保育所等） 16,993		
			主経費：第 3 子以降保育料無償化事業補助金（保育所等）		
			積算：		
			認可保育所等 15,600,000 円 企業主導型保育所等 1,393,000 円 計 16,993,000 円		
対象：保育所等園児世帯			対財源：福岡県第 3 子以降保育料無償化事業費補助金（補助率 県：1/2）		
備考：県補助額は、国基準保育料に換算した 23,232,000 円の 1/2 となる。 中間市の保育料は国基準保育料より低額（7 割程度）である。					

第 3 子以降保育料無償化補助金（幼稚園）

277 万 6 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	277 万 6 千円				
事業概要					
第 3 子以降の保育料を無償化する事業において、幼稚園のプレ保育（2 歳児以下）は県事業の無償化対象外であるため、公平性の観点から、市独自で保育料無償化事業を実施する。					
		科目の内訳（単位：千円）			
		第 3 子以降保育料無償化事業補助金（幼稚園） 2,776			
		主経費：第 3 子以降保育料無償化事業補助金（幼稚園） 積算：幼稚園 2,776,000 円 対象：幼稚園児世帯（2 歳児以下） 備考：県補助対象外の幼稚園に対して、市独自の保育料無償化事業を実施			

04 款 01 項 01 目 **新規**

〔健やか育成課〕健康対策事業に要する経費

小児・AYA 世代がん患者在宅療養生活事業費補助金交付事業

32 万 4 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	16 万 2 千円		16 万 2 千円		
事業概要					
小児・A Y A 世代（40 歳未満）の末期がん患者が住みなれた自宅で最後まで自分らしく安心して生活を送れるよう在宅における生活を支援し、患者及びその家族の身体的・経済的負担の軽減を図るため、小児・A Y A 世代の末期がん患者に対する療養支援に要する経費に対して、予算の範囲内において補助金を交付するもの。					
	科目の内訳（単位：千円）				
	小児・AYA 世代がん患者在宅療養生活事業費補助金 324				
	・積算：60,000 円×0.9×6 月×1 名＝324,000 円 ・対象：40 歳未満のがん患者 ・財源：小児・AYA 世代がん患者在宅療養生活支援事業費補助金（県 1/2）162,000 円				

04 款 01 項 02 目 **新規**

〔健やか育成課〕 予防接種に要する経費

帯状疱疹任意予防接種事業

4,650 万 1 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	4,650 万 1 千円				
事業概要					
令和 8 年 4 月から遠賀中間の 1 市 4 町で帯状疱疹に対する予防接種の任意接種に係る費用助成事業を実施するため、事業実施に必要な委託事業等実施体制の整備を図る。					
	科目の内訳（単位：千円）				
	消耗品費 101、任意予防接種委託料 35,027、扶助費 11,373				
	・主経費：予防接種委託料（任意） ・積算：帯状疱疹 35,026,686 円 ・対象：R7 及び R8 定期接種対象者除く ・財源：単費				

04 款 01 項 04 目

環境保全 8
〔環境保全課〕環境衛生に要する経費

地域猫活動支援事業委託料

42 万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	21 万円		21 万円		
事業概要					
地域猫活動を支援するため不妊去勢手術を委託するもの					
			科目の内訳（単位：千円）		
			地域猫活動支援事業委託料 420		
			地域猫不妊去勢手術委託料 オス 16,000 円/頭×10 頭 メス 26,000 円/頭×10 頭		

地域猫活動支援事業委託料

84 万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	42 万円		42 万円		
事業概要					
地域猫活動を支援するため不妊去勢手術を拡充するもの					
			科目の内訳（単位：千円）		
			地域猫活動支援事業委託料 840		
			地域猫不妊去勢手術委託料 オス 16,000 円/頭×20 頭 メス 26,000 円/頭×20 頭		

スマート農業スタートアップ支援事業

460 万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	386 万 7 千円		73 万 3 千円		
事業概要					
農業者高齢化等による労働力不足等に対応するため、スマート農業（水管理システム）の導入に係る費用の補助金					
	科目の内訳（単位：千円）				
	スマート農業スタートアップ支援事業 4, 600				
	積算：農業者 46 人×上限 100, 000=4, 600, 000 対象：中間市地域計画に位置づけられた者 46 人 （うち、認定農業者 22 人） 財源：・福岡県農業振興対策事業費補助金（1/3） （100, 000 円×22 人）×1/3≒733, 000 円 ※認定農業者分のみ ・一般財源 日程：4 月～3 月受付、交付事務				

クリームソクローバー普及支援事業

31 万 1 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	31 万 1 千円				
事業概要					
化学肥料高騰による影響を削減するため、緑肥・景観作物として利用できるクリームソクローバーの普及を図るための助成金					
 NO IMAGE	科目の内訳（単位：千円）				
	クリームソクローバー普及支援事業 311				
	積算：種子購入量 150kg×単価 2,070 円=310,500 対象：調整区域内の農地でクリームソクローバーを 作付する市内農業者 財源：一般財源 日程：4 月～3 月受付、現地確認、交付事務				

07 款 01 項 02 目

〔商工観光課〕 緊急商工業振興対策に要する経費

地域経済活性化対策事業

9,300 万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
		9,300 万円			
事業概要					
中間商工会議所が行うプレミアム付き商品券発行事業に対し、必要な経費を補助するもの。					
	科目の内訳（単位：千円）				
	地域経済活性化対策補助金 93,000				
	積算				
	プレミアム付き紙商品券（プレミアム 30%）				
	【事業費】				

10 千円 × 24,000 冊 =	240,000 千円（販売額）
プレミアム金額	72,000 千円
内県補助金	24,000 千円
内市補助金	48,000 千円・・・①
	（前年比 + 10,000 千円）
【事務費】	
県補助金	3,260 千円
市補助金	5,800 千円・・・②
	（前年比 + 3,400 千円）
市補助金計（① + ②）	53,800 千円・・・③
プレミアム付きデジタル商品券（プレミアム 30%）	
【事業費】	
10 千円 × 18,000 セット =	180,000 千円（販売額）
プレミアム金額	54,000 千円
内県補助金	18,000 千円
内市補助金	36,000 千円・・・④
	（前年比 + 10,000 千円）
【事務費】	
県補助金	7,500 千円
市補助金	3,200 千円・・・⑤
	（前年比 - 300 千円）
市補助金計（④ + ⑤）	39,200 千円・・・⑥
紙 + デジタル市補助金計（③ + ⑥）	93,000 千円

07 款 01 項 02 目

〔商工観光課〕 緊急商工業振興対策に要する経費

中間市特産品開発等補助金事業

7,001 万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
		7,001 万円			
事業概要					
原油価格や物価の高騰の影響で厳しい経営状況の中でも特産品の開発等に意欲のある市内中小企業者を応援するため、それらに要する費用の一部を補助するもの。					
	科目の内訳（単位：千円）				
	手数料 10、中間市特産品開発等補助金 70,000				
	主経費 負担金、補助及び交付金、手数料 積算 特産品開発等事業補助金 70,000 千円 （前年比+50,000 千円） 振込手数料 9,580 円 西日本シティ銀行 55 円×40 件=2,200 円 西日本シティ銀行以外 123 円×60 件=7,380 円				

07 款 01 項 03 目 **新規**

〔商工観光課〕地域交流センターに要する経費

地域交流センター照明 LED 化改修事業

957 万 6 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
				860 万円	97 万 6 千円
事業概要					
地域交流センターの照明が旧式の蛍光灯であるため、来館者が快適に利用できるよう LED 化改修工事等を行う。蛍光灯の生産が終了となるため、工事実施は不可欠であり、早急な対応が必要となる。					
	科目の内訳（単位：千円）				
	地域交流センター照明 LED 化改修工事 9,576				
	主経費：地域交流センター照明 LED 化改修工事 積算：9,575,940 円 財源：地方債（脱炭素化推進事業債） 充当率：90%、交付税措置率：50% 財政調整基金繰入金（施設等整備分・定額）※予算書上は一般財源扱い				

08 款 02 項 03 目 **新規**

〔建設課〕社会資本整備総合交付金事業等に要する経費

防災・安全交付金事業

1,320 万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	184 万円	606 万円		530 万円	
事業概要					
車道部の老朽化・ひび割れ等に対する市道補修設計委託料					
	科目の内訳（単位：千円）				
	市道舗装補修設計委託料 13,200				
	防災・安全交付金事業 補助率 0.5050 地方債（公共事業等債 充当率：90%、交付税措置率：20%）				

08 款 02 項 03 目 **新規**

〔建設課〕社会資本整備総合交付金事業等に要する経費

防災・安全交付金事業

1 億 1,990 万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	1,635 万 5 千円	5,504 万 5 千円		4,850 万円	
事業概要					
車道部の老朽化・ひび割れ等に対する市道補修工事					
	科目の内訳（単位：千円）				
	市道舗装補修工事 119,900				
	防災・安全交付金事業 補助率 0.5050 地方債（公共事業等債 充当率：90%、交付税措置率：20%）				

08 款 04 項 01 目 **新規**

〔企画課〕立地適正化計画策定に要する経費

立地適正化計画策定事業（策定支援委託）

1,149 万 2 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	579 万 2 千円	570 万円			
事業概要					
国は、人口減少や少子高齢化が進む中で都市の持続可能性と生活サービスの質を維持するためには、立地適正化計画を踏まえたまちづくりが重要であると位置づけている。 本市は元々コンパクトなまちではあるが、コミュニティ広場の再編等を進める上では現状の課題を踏まえ将来的な視点に立ち都市構造の再編を図る必要があるため、立地適正化計画の策定を行う。 なお、既存建物の除却等再編を進める上で当該計画の策定が国庫補助の要件となるなど、財源確保の観点からも果たす役割は大きい。					
	科目の内訳（単位：千円）				
	報償費 218、立地適正化計画策定支援業務委託料 11,274				
	積算：委託料一式（R8 分） 11,273,900 円 財源：国・集約都市形成支援事業補助金（1/2） 日程：R8～9 備考：【継続費（新規設定）】 総額 29,911 千円 R8 11,274 千円 R9 18,637 千円				

08 款 05 項 02 目 **新規**

〔都市計画課〕市営住宅改善事業に要する経費

市営住宅改善事業

4,455 万 5 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
		1,726 万 2 千円		2,720 万円	9 万 3 千円
事業概要					

長寿命化計画に基づき、市営住宅を長期的に活用するために、岩瀬東団地及び岩瀬西団地の外壁改修工事を実施する。



科目の内訳（単位：千円）	
岩瀬東団地改修工事 19,131、岩瀬西団地改修工事 25,424	
主経費：	岩瀬東団地改修工事、岩瀬西団地改修工事
積算：	岩瀬東団地改修工事 19,131,000 円、 岩瀬西団地改修工事 25,424,000 円
財源：	社会資本整備総合交付金（地域住宅支援分・防災安全交付金）のうち基幹事業分 17,262,000 円（補助率：0.45）、公営住宅使用料、 地方債（公営住宅建設事業債 充当率 100% 交付税措置率 0%）

09 款 01 項 01 目

〔消防総務課〕 常備消防に要する経費

通信指令業務運営（共同運用委託、負担金）

840 万 3 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	840 万 3 千円				
事業概要					
田川地区消防組合との高機能消防指令センター共同運用に係る庁舎維持管理費、人件費、指令システム・デジタル無線保守費、通信運搬費、保守委託費を負担金として予算計上					
	科目の内訳（単位：千円）				
	福岡県消防救急デジタル無線共通波維持管理負担金 348、田川地区・中間市共同運用高機能消防指令センター負担金 8,055				
	主経費：田川地区・中間市共同運用高機能消防指令センター負担金				
	積算：指令システム・デジタル無線維持管理費 4,790,640 円 その他指令業務に関する維持管理費 206,103 円 通信運搬費 2,161,304 円 庁舎管理費 791,772 円 その他事務等に関する維持管理費 104,392 円 人件費 3 名分 0 円 (3 名派遣決定) 総額 8,054,211 円				
	備考：指令システム・デジタル無線維持管理費は製品の保証期間内のため、人件費は数年中間市から職員派遣する見込みがあるため、減額。				

消防団活動経費

419 万 4 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	279 万 6 千円	139 万 8 千円			

事業概要

消防団員の安全な現場活動が遂行できるための備品購入費（消防団設備整備費補助金）を予算計上。



科目の内訳（単位：千円）

備品購入費 4,194

主経費：消防団設備整備費補助金事業
積算：防火衣一式 22 着[4,194]
対象：団本部、1～5 分団
財源：消防団設備整備費補助金[1,398]

消防団活動経費

419 万 4 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	46 万 1 千円		373 万 3 千円		

事業概要

消防団員の安全な現場活動が遂行できるための備品購入費（石油貯蔵施設立地対策等交付金）を予算計上。



科目の内訳（単位：千円）

備品購入費 4, 194

主経費：石油貯蔵施設立地対策等交付金事業
積算：防火衣一式 22 着[4, 194]
対象：団本部、1 ～ 5 分団
財源：石油貯蔵施設立地対策等交付金[3, 733]

屈折はしご付消防自動車購入

1 億 5,689 万 4 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	14 万 4 千円			1 億 4,960 万円	715 万円

事業概要

R7 年 9 月定例会において債務負担行為による補正予算計上し更新整備する屈折はしご付消防自動車の購入費及び登録諸経費を予算計上。



科目の内訳（単位：千円）
保険料 8、手数料 13、屈折はしご付消防自動車購入費 156,750、公課費 123
主経費：屈折はしご付消防自動車購入費 積算：【債務負担行為】令和 7 年度～令和 8 年度 総事業費 156,750,000 円 ○内訳 R7 0 円 R8 156,750,000 円 財源：地方債（緊急防災・減災事業債） 充当率 100%、交付税措置率 70% 財政調整基金繰入金（施設等整備分・定額※予算書上は一般財源扱い） ※R7 年度は歳出予算 0 円なので、歳入計上なし

災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材購入

5,111 万 7 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	5 万 9 千円			4,700 万円	405 万 8 千円
事 業 概 要					
走行距離が 20 万キロを超え、老朽化が著しく修繕が頻発し、安全な救急搬送の実施が困難となった救急車を更新整備するもので、車両及び高度救命処置用資機材の購入費と登録に係る諸費用を予算計上。					

	科目の内訳（単位：千円）	
	保険料 8、手数料 18、災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材購入費 51,058、公課費 33	
主経費：救急自動車、資機材購入費 積算：51,058,000 円 財源：地方債（緊急防災・減災事業債） 充当率：100%、交付税措置率：70% 財政調整基金繰入金（施設等整備分・定額※予算書上は一般財源扱い）		

09 款 01 項 04 目 **新規**

〔安全安心まちづくり課〕災害対策に要する経費

なかまコミュニティ無線システム整備工事

1 億 5,362 万 6 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	2 万 6 千円			1 億 5,360 万円	
事業概要					
令和 11 年 5 月をもってデジタル MCA システムの通信サービスが終了し、システムの更改が必要となっていることから整備工事を行うもの。					
	科目の内訳（単位：千円）				
	なかまコミュニティ無線システム整備工事 153, 626				
	財 源：地方債（緊急防災・減災事業債） 充当率：100%、交付税措置率：70%				

10 款 01 項 03 目 **新規**

〔学校教育課〕教育指導に要する経費

不登校児童対策支援員配置事業

100 万 6 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	33 万 8 千円		66 万 8 千円		
事業概要					
小学校における不登校児童への適切かつ円滑な対応を行うため、不登校児童支援員を配置する					
	科目の内訳（単位：千円）				
	会計年度職員基本報酬（日額）960、会計年度職員通勤費（日額）42、会計年度職員社会保険料（日額）4				
	主経費：不登校児童支援員 1 名 財源：県・早期アプローチを重視した不登校対策校内支援充実費補助金（2/3） 前回：R7 年度 10 月期より同様の事業を実施				

10 款 01 項 04 目

〔教育総務課〕 小学校給食費負担軽減事業に要する経費

小学校給食費負担軽減事業

1 億 503 万 1 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	939 万 3 千円		9,563 万 8 千円		
事業概要					
継続的に続く物価高騰による中間市立小学校児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学校給食費の支援を行う。					
	科目の内訳（単位：千円）				
	学校給食費負担軽減事業補助金 105, 031				
	積算：小学校 330 円 × (1, 738 人 - 36 人) × 187 回 = 105, 030, 420 円 対象：児童（生活保護者除く） 前回：令和 7 年度当初及び 9 月補正（小、中） 4～9 月 22, 478, 000 円 10～3 月 88, 316, 000 円 合計 110, 794, 000 円 その他：令和 7 年度は物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金 100, 000, 000 円活用				

10 款 01 項 04 目

〔教育総務課〕 中学校給食費負担軽減事業に要する経費

中学校給食費負担軽減事業

6,836 万 8 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	4,085 万 2 千円	2,751 万 6 千円			
事業概要					
継続的に続く物価高騰による中間市立中学校生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学校給食費の支援を行う。					
	科目の内訳（単位：千円）				
	学校給食費負担軽減事業補助金 68,368				
	積算：中学校 400 円 × (941 人 - 27 人) × 187 回 = 68,367,200 円 対象：生徒（生活保護者除く） 前回：令和 7 年度当初及び 9 月補正（小、中） 4～9 月 22,478,000 円 10～3 月 88,316,000 円 合計 110,794,000 円 その他：令和 7 年度は物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金 100,000,000 円活用				

10 款 02 項 01 目 新規

〔教育総務課〕 小学校維持管理に要する経費

小学校屋内運動場屋上防水・外壁改修事業

2,132 万 4 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
				1,590 万円	542 万 4 千円

事業概要

建物の老朽化予防保全措置として、屋内運動場の屋上防水・外壁改修を行う。空調の効きを良くするための遮熱・断熱も含めた整備を行う。



科目の内訳（単位：千円）

屋内運動場実施設計業務委託料 21,324

主経費：小学校屋内運動場屋上防水外壁改修工事実施設計業務委託（6校分）
積算：21,324,000 円
財源：地方債（学校教育施設等整備事業債）
 充当率 75%、交付税措置率 50%
 財政調整基金繰入金（施設等整備分・定額）※予算書上は一般財源扱い
備考：空調設備整備臨時特例交付金は、断熱確保要件が必須であり、その条件を満たすため、
かつ施設の後年度維持管理のため、本実施設計業務を要す。

10 款 03 項 01 目 **新規**

〔教育総務課〕 中学校維持管理に要する経費

中学校屋内運動場屋上防水・外壁改修事業

1,381 万 6 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
				1,040 万円	341 万 6 千円

事業概要

建物の老朽化予防保全措置として、屋内運動場の屋上防水・外壁改修を行う。空調の効きを良くするための遮熱・断熱も含めた整備を行う。



科目の内訳（単位：千円）

屋内運動場実施設計業務委託料 13, 816

主経費：中学校屋内運動場屋上防水外壁改修工事実施設計業務委託（4 校分）
積 算：13, 816, 000 円
財 源：地方債（学校教育施設等整備事業債）
 充当率 75%、交付税措置率 50%
 財政調整基金繰入金（施設等整備分・定額）※予算書上は一般財源扱い
備 考：空調設備整備臨時特例交付金は、断熱確保要件が必須であり、その条件を満たすため、
 かつ施設の後年度維持管理のため、本実施設計業務を要す。

10 款 03 項 01 目 新規

〔教育総務課〕中学校維持管理に要する経費

中学校校舎屋上防水・外壁改修・LED化事業

2,909 万 6 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
				2,300 万円	609 万 6 千円
事業概要					

校舎の老朽化が激しく、雨漏りも多数箇所から発生している状況のため、校舎の屋上防水、外壁改修工事を行う。併せて、蛍光灯からLEDに更新工事を行う。



科目の内訳（単位：千円）
校舎実施設計業務委託料 29,096
主経費：中学校校舎大規模改修工事に伴う実施設計業務委託（4校分） 積算：中間中学校 6,399,000 円 中間北中学校 5,845,000 円 中間東中学校 9,217,000 円 中間南中学校 7,635,000 円 計 29,096,000 円 財源：地方債（学校教育施設等整備事業債） 充当率 75%、交付税措置率 50% 財政調整基金繰入金（施設等整備分・定額）※予算書上は一般財源扱い 備考：校舎の屋上防水、外壁改修、LED化

新中学校再編整備事業

2 億 5,000 万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	2 億 5,000 万円				
事業概要					
安全安心な充実した教育環境の構築に向けて、校舎等施設設備の修繕を行う。					
	科目の内訳（単位：千円）				
	修繕料 250,000				
	主経費：修繕料 積算：250,000,000 円（税込）				

10 款 04 項 01 目 **新規**

〔生涯学習課〕 人権教育啓発推進に要する経費

人権集会所修繕事業

15 万 8 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	15 万 8 千円				
事業概要					
中底井野人権集会所の床の劣化による修繕					
	科目の内訳（単位：千円）				
	修繕料 158				
	主経費：集会所修繕費用 積算：床修繕 157,300 円 対象：集会所利用者 日程：令和 8 年 4 月契約、7 月までに完了				

10 款 05 項 01 目 **新規**

〔生涯学習課〕社会体育に要する経費

体育文化センター空調機設置委託

1 億 3,200 万円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
				1 億 3,200 万円	

事業概要

体育文化センターの空調機を更新する費用（継続費）



科目の内訳（単位：千円）

体育文化センター空調機設置委託 132, 000

主経費：空調機
積算：132, 000, 000 円
財源：緊急防災・減災事業債（充当率 100%、交付税措置率 70%）
日程：12 月補正予算議決後、2 月仮契約、3 月議会後本契約、4 月着手、9 月に完了（予定）
備考：【継続費】
支払予定額
R7 132, 000, 000 円
R8 132, 000, 000 円
総額 264, 000, 000 円

10 款 05 項 01 目 **新規**

〔生涯学習課〕社会体育に要する経費

体育文化センター防水改修工事

1,619 万 6 千円

財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
				1,450 万円	169 万 6 千円

事業概要

体育文化センターの老朽化に伴う防水工事に要する経費



科目の内訳（単位：千円）
体育文化センター防水改修工事 16,196
主経費：防水改修工事 積算：16,196,000 円 財源：公共事業等適正管理推進事業債（充当率 90%、交付税措置率 50%） 財政調整基金繰入金（施設等整備分・定額）※予算書上は一般財源扱い 日程：12 月補正予算議決後、2 月入札、3 月契約、4 月着手、7 月に完了（予定） 備考：【継続費】 支払予定額 R7 16,197,000 円 R8 16,196,000 円 総額 32,393,000 円

59 小学校屋内運動場空調設備設置事業

4億5,195万4千円

歳出 財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	△132万1千円	1億6,977万5千円		2億8,350万円	



【小学校維持管理に要する経費】

概要：酷暑における小学校屋内運動場（体育館）の活動全般（授業、避難所など）において、熱中症患者を出さない環境を整えるための空調設備を導入する事業。12月定例会にて当該事業の実施設計を計上していたが、今般令和7年度国の補正予算事業の対象となったため、工事費や工事監理業務委託、関連事業としての受変電設備工事費を繰越明許費を設定の上改めて計上するもの。

主経費：工事監理業務委託料、工事請負費

対象：市内小学校屋内運動場（体育館）6か所

積算：工事監理業務委託料 6,584,000円
小学校屋内運動場空調設備設置工事（6校分）
391,470,000円

※各校の工事費は現在実施中の実施設計の結果により見積が確定する。

小学校受変電設備更新工事

底井野小学校 17,050,000円

中間小学校 17,050,000円

中間南小学校 19,800,000円

財源：国1/2（上限有）

地方債 学校教育施設等整備事業債（補正予算債）

充当率100% 交付税措置率50%

備考：今回計上した歳出予算全額に繰越明許費を設定。

	件名	歳入額	内訳
歳入	①空調設備整備臨時特例交付金（14.2.4） ②小中学校屋内運動場空調設備設置事業（21.1.6）	4億5,327万5千円	①国庫補助金：169,775,000円 ②市債：283,500,000円

61 中学校屋内運動場空調設備設置事業

2億8,152万6千円

歳出 財源内訳	一般財源（市費）	国庫	県費	地方債	その他
	△90万4千円	1億3,183万円		1億5,060万円	



【中学校維持管理に要する経費】

概要：酷暑における中学校屋内運動場（体育館）の活動全般（授業や部活動、避難所など）において、熱中症患者を出さない環境を整えるための空調設備を導入する事業。12月定例会にて当該事業の実施設計を計上していたが、今般令和7年度国の補正予算事業の対象となったため、工事費や工事監理業務委託、関連事業としての受変電設備工事費を繰越明許費を設定の上改めて計上するもの。

主経費：工事監理業務委託料、工事請負費

対象：市内中学校屋内運動場（体育館）4か所

積算：工事監理業務委託料 4,620,000円
中学校屋内運動場空調設備設置工事（4校分）
259,856,000円

※各校の工事費は現在実施中の実施設計の結果により見積が確定する。
中学校受変電設備更新工事

中間北中学校 17,050,000円

財源：国1/2（上限有）

地方債 学校教育施設等整備事業債（補正予算債）

充当率100% 交付税措置率50%

備考：今回計上した歳出予算全額に繰越明許費を設定。

	件名	歳入額	内訳
歳入	①空調設備整備臨時特例交付金（14.2.4） ②小中学校屋内運動場空調設備設置事業（21.1.6）	2億8,243万円	①国庫補助金：131,830,000円 ②市債：150,600,000円